

貸 借 対 照 表
(2025年3月31日現在)

DINS関西株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,976,181,255	流動負債	2,030,743,515
現金及び預金	1,053,693,282	買掛金	516,798,108
電子記録債権	1,005,840	未払金	335,195,944
売掛金	779,220,126	未払費用	20,906,298
前払金	11,540,302	未払法人税等	27,444,200
未収入金	96,132,511	未払消費税等	24,352,600
立替金	16,747,120	契約負債	16,674,373
前払費用	17,842,074	預り金	2,788,192
固定資産	8,687,187,011	仮受金	1,036,199,000
有形固定資産	8,372,075,014	賞与引当金	50,384,800
建物	4,454,503,702	固定負債	3,679,189,084
建物附属設備	1,131,410,071	長期借入金	3,550,000,000
構築物	926,696,136	退職給付引当金	54,156,280
機械装置	12,791,716,980	資産除去債務	75,032,804
車両運搬具	323,961,568		
工具器具備品	242,111,131	負債合計	5,709,932,599
減価償却累計額	△ 15,639,182,648	(純資産の部)	
一括償却資産	2,721,799	株主資本	4,958,475,207
土地	1,047,340,361	資本金	90,000,000
建設仮勘定	3,090,795,914	資本剰余金	3,170,500,000
無形固定資産	430,424	資本準備金	1,710,000,000
施設利用権	282,518	その他資本剰余金	1,460,500,000
電話加入権	147,906	利益剰余金	1,697,975,207
投資その他の資産	314,681,573	その他利益剰余金	1,697,975,207
投資有価証券	92,522,773	特別償却準備金	22,707,120
関係会社株式	82,300,000	固定資産圧縮積立金	73,251,429
出資金	2,011,000	繰越利益剰余金	1,602,016,658
長期貸付金	24,878,324	(うち当期純利益)	(230,614,996)
長期前払費用	18,242,449	評価・換算差額等	△ 5,039,540
繰延税金資産	11,892,474	その他有価証券評価差額金	△ 5,039,540
差入保証金	82,834,553		
資産合計	10,663,368,266	純資産合計	4,953,435,667
		負債・純資産合計	10,663,368,266

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

市場価格のない株式等

償却原価法(定額法)

移動平均法による原価法

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づき計算しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- 当社は廃棄物処理事業を行っており、顧客との処理契約に基づいて廃棄物の処理を行う履行義務を負っております。当該処理契約は、廃棄物の処理を完了することで履行義務を充足する取引であり、廃棄物の処理完了時点において収益を認識しております。また、当社が代理人として廃棄物処理に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	36,000	—	—	36,000

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月7日 定時株主総会	普通株式	176,794,500	4,910.96	2024年3月31日	2024年6月10日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当金の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月9日 定時株主総会	普通株式	117,576,000	利益剰余金	3,266.00	2025年3月31日	2025年6月10日